

第 135 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(令和4年7～9月期実績・令和4年10～12月期見通し)

1. 調査時点 令和4年9月1日～9月7日
2. 調査対象企業数 171社中回答 171社 回答率 100.0%

区分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製造業	従業員 300人以上	1	1	100.0
〃	従業員 300人以下	34	34	100.0
建設業	従業員 300人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50人以下	41	41	100.0
卸売業	従業員 50人以下	8	8	100.0
小売業	〃	55	55	100.0
サービス業	従業員 300人以下	2	2	100.0
〃	従業員 50人以下	28	28	100.0
合計		171	171	100.0

3. 調査方法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分析方法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課（TEL. 0146-22-4100、内線 615）
〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 171 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 概 況

今期(令和4年7~9月期)の業況判断D.I.は△35.1と、前期(△30.3、令和4年4~6月期)比4.8ポイント下降した。また、前年(△36.1)比では1.0ポイント上昇した。前期(令和4年4~6月期)調査時点での今期(令和4年7~9月期)見通し(△32.1)を3.0ポイント下回る水準となった。業種別の業況判断D.I.は、製造業△45.7(前期△42.9)、建設業△16.3(同△0.1)、卸売業△50.0(同△50.0)、小売業△41.9(同△45.4)、サービス業△33.4(同△26.6)となった。

売上額判断D.I.は△20.0と前期(△14.1)比5.9ポイント下降、収益判断D.I.は△26.9と前期(△21.0)比5.9ポイント下降した。

来期(令和4年10~12月期)の予想業況判断D.I.は△31.5と、今期実績比3.6ポイントの上昇見通しとなった。業種別にみると、製造業△22.8(今期△45.7)、建設業△18.7(同△16.3)、卸売業△50.0(同△50.0)、小売業△41.8(同△41.9)、サービス業△36.7(同△33.4)と来期を見通している。

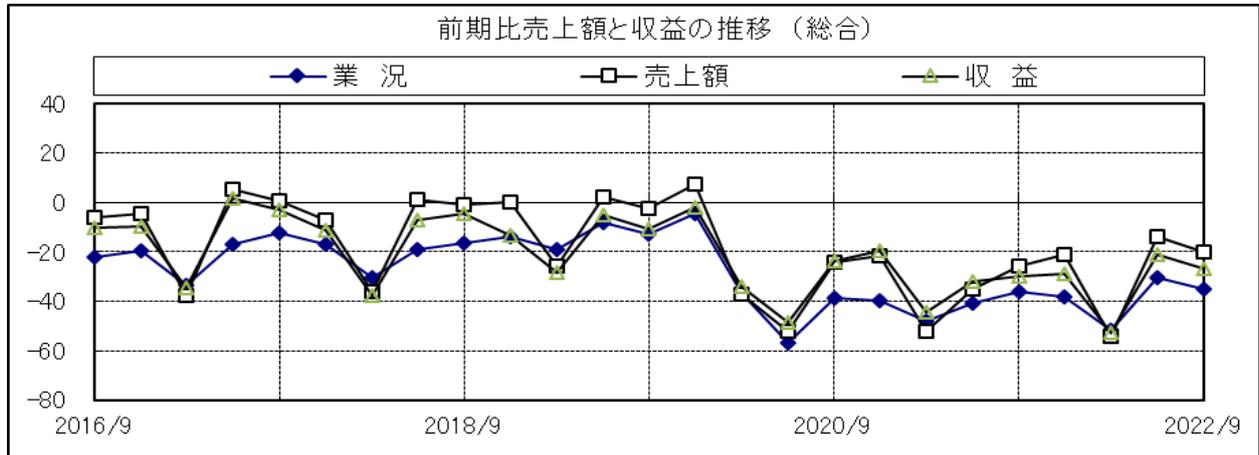
【業種別天気図】

業 種	地 区 内				北 海 道	全 国
	2022年 1月~3月	2022年 4月~6月	2022年 7月~9月	2022年 10月~12月 見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
<p>好調 ← → 低調</p> <p>この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。</p>						

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
業 況	-51.4	-30.3	-35.1	-31.5
売上額	-54.1	-14.1	-20.0	-13.0
収 益	-52.6	-21.0	-26.9	-21.6

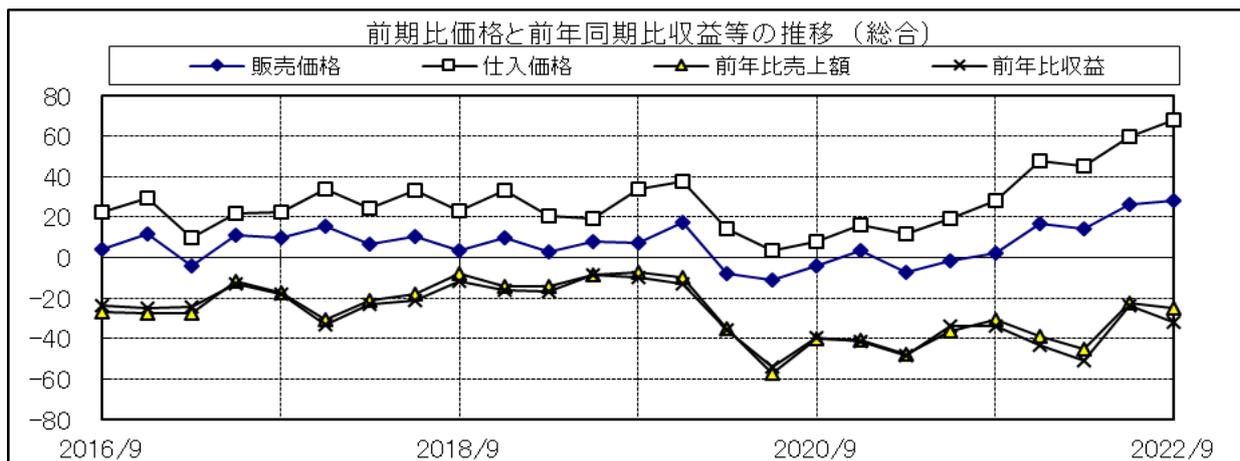
全業種総合の今期の業況判断 D. I. は $\Delta 35.1$ で、前期比 4.8 ポイント下降した。地区別の D. I. は、高い順に、えりもが最も高く、次に様似、静内、三石、浦河と続き、広尾が最も低い水準となった。前年 ($\Delta 36.1$) 比では 1.0 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は $\Delta 20.0$ で前期比 5.9 ポイント下降、収益判断 D. I. は $\Delta 26.9$ で前期比 5.9 ポイント下降した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
販売価格	14.1	26.3	28.0	24.5
仕入価格	45.0	59.6	67.8	59.6

販売価格判断 D. I. は 28.0 で、前期比 1.7 ポイント上昇、前年 (2.3) 比 25.7 ポイント上昇した。仕入価格判断 D. I. は 67.8 で、前期比 8.2 ポイント上昇、前年 (28.1) 比 39.7 ポイント上昇した。前期比での販売・仕入価格を業種別にみると、販売価格は製造・小売・サービス業が上昇、他の業種は下降。仕入価格は製造・卸売業が横這い、他の業種は上昇している。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
残業時間	-15.2	-8.2	-7.8	-3.4
人手状況	-19.4	-21.7	-25.4	-29.2

残業時間判断 D. I. は $\Delta 7.8$ と、前期比 0.4 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。人手過不足判断 D. I. は $\Delta 25.4$ と、前期比 3.7 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

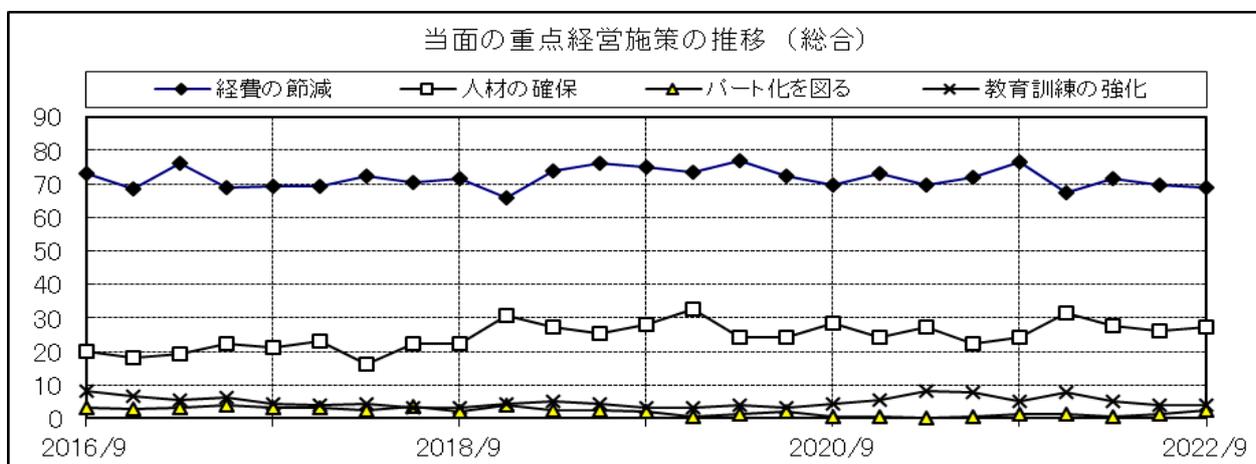
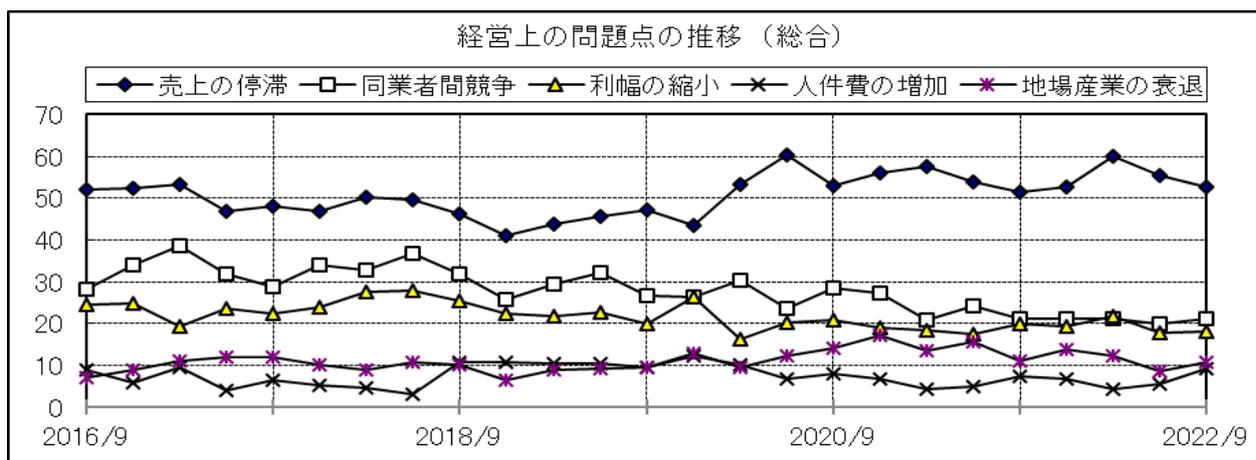
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 12.4$ で、前期($\Delta 5.2$)比7.2ポイント下降した。

設備投資実施企業割合は9.4で、前期(8.2)比1.2ポイント上昇した。設備投資は、前期14社に対し、16社の実施となった。来期の設備投資は、12社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」が52.7%で最も多く、次に「人手不足」、「同業者競合」が21.2%、「利幅縮小」18.2%、「地場産業衰退」10.9%、「人件費増加」9.1%、「天候不順」6.7%、「諸経費増加」2.4%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が68.8%で最も多く、次に「人材確保」27.3%、「教育訓練強化」3.9%、「パート化」2.6%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 31.5$ と、今期比3.6ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は $\Delta 13.0$ と、今期比7.0ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は $\Delta 21.6$ と、今期比5.3ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は24.5と、今期比3.5ポイントの下降を見通している。

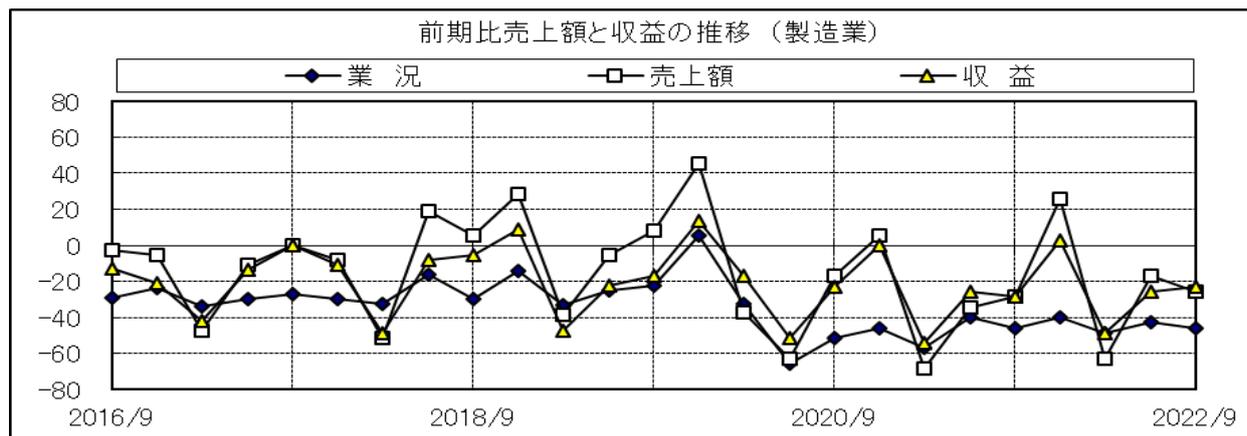
予想仕入価格判断D. I. は59.6と、今期比8.2ポイントの下降を見通している。

製造業 35 企業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
業 況	-48.6	-42.9	-45.7	-22.8
売上額	-62.8	-17.1	-25.7	17.2
収 益	-48.5	-25.7	-22.8	2.9

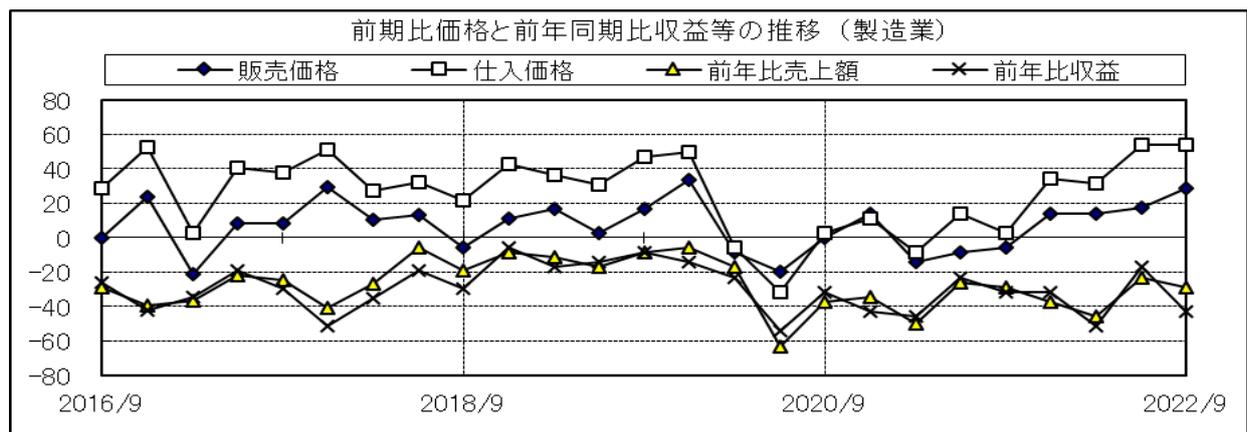
今期の業況判断 D. I. は $\Delta 45.7$ で、前期比 2.8 ポイント下降した。地区別の D. I. は高い順に、えりもが最も高く、次に浦河、三石、広尾、静内と続き、様似が最も低い水準となった。前年 ($\Delta 45.8$) 比で 0.1 ポイント上昇した。売上額判断 D. I. は $\Delta 25.7$ で前期比 8.6 ポイント下降、収益判断 D. I. は $\Delta 22.8$ で前期比 2.9 ポイント上昇した。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
販売価格	14.3	17.2	28.6	22.9
仕入価格	31.4	54.3	54.3	51.5

販売価格判断 D. I. は 28.6 で、前期比 11.4 ポイント上昇、前年 ($\Delta 5.7$) 比 34.3 ポイントの上昇となった。仕入価格判断 D. I. は 54.3 で、前期と同水準となり、前年 (2.9) 比 51.4 ポイント上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	1～3月 期実績	4～6月 期実績	7～9月 期実績	10～12月 期見通し
残業時間	-20.0	-5.7	0.0	8.6
人手状況	-22.8	-28.6	-35.4	-51.5

残業時間判断 D. I. は 0.0 で、前期比 5.7 ポイント上昇し、残業時間が増加したとする企業割合が増えた。

人手過不足判断 D. I. は $\Delta 35.4$ で、前期比 6.8 ポイント下降し、人手不足感は強まった。

□ 設備投資の動き

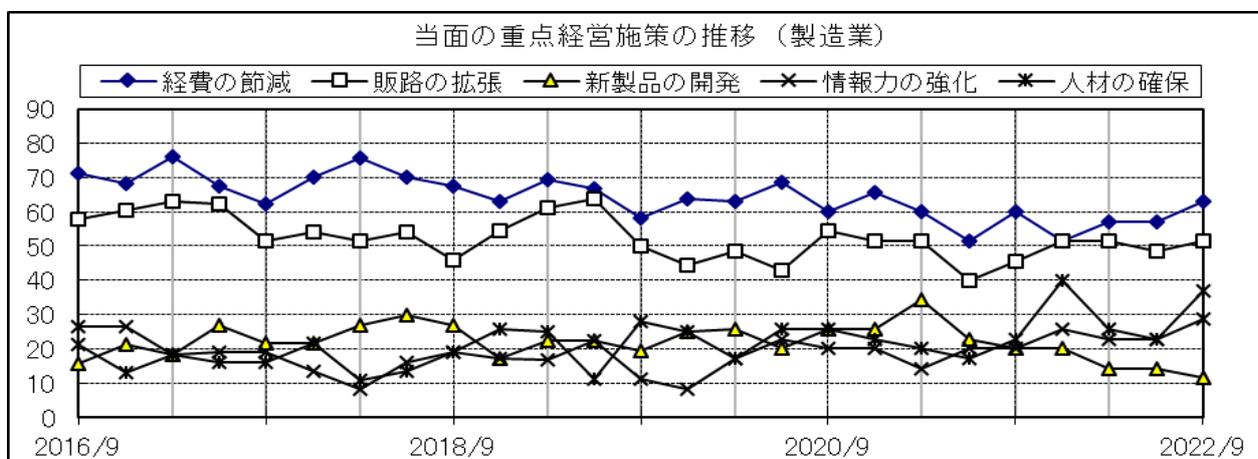
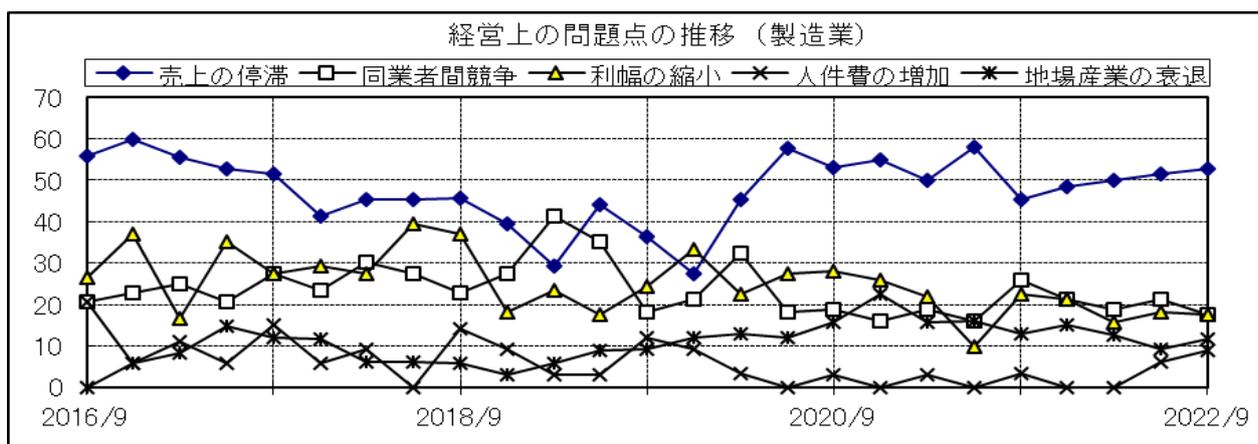
設備投資の充足感を示すD. I. は $\Delta 17.6$ で、前期($\Delta 8.6$)比9.0ポイントの下降となった。

設備投資実施企業割合は11.4で、前期(8.6)比2.8ポイントの上昇となった。設備投資は、前期3社に対し4社の実施となった。来期の設備投資は、2社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上停滞減少」・「原材料高」が52.9%と最も多く、次に「人手不足」35.3%、「工場機械の老朽化」20.6%、「同業者競合」・「利幅縮小」が17.6%、「地場産業衰退」11.8%、「値下げ要請」・「人件費増加」・「生産能力不足」が8.8%、「大手企業競合」・「合理化不足」・「諸経費増加」が5.9%となっている。

重点経営施策では、「経費節減」が62.9%と最も多く、次に、「販路拡大」51.4%、「人材確保」37.1%、「情報力強化」28.6%、「新製品開発」・「機械化促進」が11.4%、「パート化」5.7%となっている。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D. I. は $\Delta 22.8$ と、今期比22.9ポイントの上昇を見通している。

予想売上額判断D. I. は17.2と、今期比42.9ポイントの上昇を見通している。

予想収益判断D. I. は2.9と、今期比25.7ポイントの上昇を見通している。

予想販売価格判断D. I. は22.9と、今期比5.7ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D. I. は51.5と、今期比2.8ポイントの下降を見通している。